

地域包括ケアで被災者をサポート 専門多職種のネットワーク形成に尽力する

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。

今回は、介護と医療をテーマに「次世代型地域包括ケア」に取り組む石巻市の“いま”を市長のインタビューを中心にレポートします。



Interview

「協働」の精神を被災者支援に生かし、 「次世代型地域包括ケア」を根付かせる

石巻市長 かめやま ひろし
亀山 紘



平成25年8月に開所した「石巻市包括ケアセンター」

慣れない仮設住宅での暮らしで
被災者の健康状態が悪化

震災から5年が経ちました。これまで特に力を入れてきた分野は――

石巻市としては生活の基盤である住宅の再建を最優先に進めてきましたが、いまだに約7000世帯、およそ1万5000人が仮設住宅や民間住宅（みなし仮設）での不便な生活を余儀なくされています。最終的には復興公営住宅を4500戸整備する予定ですが、平成27年度末時点ではまだ2500戸弱という段階。復興事業は着実に進んでいるものの、まだ道半ばという状態です。28年度末までに目標戸数の9割にまで達する予定ですが、何とか計画通りに進めたいと考えています。

仮設住宅での暮らしが長引いたことで被災者に影響は出ていますか――

石巻市では平成24年9月から10月にかけて、「石巻市プレハブ仮設住宅入居者健康調査」を実施しましたが、「体調が悪い」と答えた人の割合が約2割、「重症精神障害相当」とされる割合も9・5%に及んだほか、不眠や飲酒をする人の割合も高い傾向にありました。仮設住宅での生活が長期化することで、心身の健康が悪化している実態が明白になりました。

本来であれば、地域ごとに仮設住宅を割り振ることができればよかったです。当初は整備戸数が十分ではなかったので、抽選での入居方式を取らざるを得ませんでした。そのため、強固だった地域コミュニティが崩壊してしまい、特に高齢の方々は新しい環境



高齢者と子どもがふれあう「次世代型包括ケアセンター」に向けた取り組み



医師をはじめとした医療職、福祉職、行政職など、多職種による連携会議を定期的開催

になかなか順応できなかった面があったと思います。

それが、石巻市が地域包括ケアを進める背景にあったわけですね――

平成25年8月に石巻市包括ケアセンターを設置して以来、前年に設置した開成仮診療所と同センターが連携して、被災者を中心に、在宅医療、介護、予防、生活支援、精神面のサポートを展開するようになりました。

地域包括ケアという「システム」構築が強調されがちですが、私は「ネットワーク」形成こそが重要だと考えています。つまり、医師、保健師、看護師、社会福祉協議会、介護関係者など専門多職種とやかにネットワーク体制を築き、各主体が連携しながら被災者をサポートするかということです。従って、行政はネットワークがうまく機能するように、

コーディネイト役に徹することが重要だと考えています。

センターを立ち上げて間もない平成25年10月に、地域包括ケアに携わる専門職の連携組織として「推進協議会」が発足しています。各専門職組織の動き出しも早かったですね――

特に地域の医師会に全面的に協力いただいたことで、ネットワークが十分に機能しました。さらに、専門職にとどまらず、市民の方々やボランティア団体も積極的にサポートする体制が築かれている点も石巻市ならではでしょう。震災を機に、全国からいただいたご支援に報いるためにも、自分たちが地域のために立ち上がらなければとの思いが広がっているのだと思います。

新たなケアの拠点

「(仮称)ささえあいセンター」を整備

地域を挙げての連携の仕組みが実現できた秘訣は――

私は震災前から、行政と住民がさまざまな地域課題の解決に取り組む「協働」のまちづくりに力を注いできました。今回の地域包括ケアに関しても、その仕組みを十分に生かすことができたと考えています。

実際、地域には、高齢者に対する医療・介護以外にも、さまざまな課題があります。特に、障がい者や子育て世代への支援は重要です。将来的にはそうした課題も、地域包括ケ

石巻市の取り組み

石巻市 包括ケアセンター

石巻市健康部包括ケア推進室
守屋克浩 もりやかつひろ



石巻市包括ケアセンターは、被災地最大の仮設住宅を抱える開成・南境地区において、地域包括ケアを先行的に進めようと、平成25年8月に開所しました。現在、市内の医療と介護サービスの資源を有効に活用しながら、医師、保健師、社会福祉士、理学療法士の専門職を含め、18人体制で業務を行っています。

具体的な業務としてはまず、センター発直後の平成25年10月に設置した「石巻市地域包括ケア推進協議会」を母体に、私たちが事務局として加わる形で、各種方針づくりや体制整備を進めています。

同時に、ケアにかかわる各専門職の情報共有や連携強化を図ろうと、「多職種連携会議」も開催。課題解決に向けた個別事案の検討にも取り組んでいるほか、仮設住宅の住民を対象にした「健康づくり教室」をはじめ、生活支援事業も実施しています。

今後、石巻市では、石巻駅前地域包括ケアの拠点として「(仮称)ささえあいセンター」を設置。これまでの経験やノウハウを生かして、市内全域に地域包括ケアを進める段階に入ります。



包括ケアセンター1Fで定期的に行われている「健康づくり教室」



建設中の市立病院

アの中に組み入れて対応していきたい。私はそれを「次世代型地域包括ケア」と呼んでいます。現在は各地域に「地域包括支援センター」と「子育て支援センター」を別々に設置していますが、将来的には一体化させていく青写真を描いています。

今年の9月に市立病院が駅前に開業するなど、石巻市の医療環境も変わります――

東日本大震災で石巻市立病院と雄勝病院が壊滅的な被害を受けて、使用不能に陥って以来の再出発ですから、市民の期待も高いですね。新病院の設置場所を駅前にしたのは、今後さらに高齢社会が進む中での利便性を見据えてのこと。より効果的な交通体系の構築にも取り組みます。

さらに、今後は新病院の隣に、地域包括ケアの拠点として、「(仮称)ささえあいセン



石巻元気復興センター定例会議

ター」も設置します。これまで被災者を中心に展開してきた石巻市包括ケアセンターの業務を、市全体に広げていく考えです。石巻市が本格的に復興するためには、**商工業の振興も重要**では――

石巻市では「石巻市6次産業化・地産地消推進センター」を設置し、地域資源のブランド化と付加価値の高い商品づくりに向けて取り組んでいます。同時に民間による商工業の活性化も進んでいます。中でも、「石巻元気復興センター」では、地域商社として、生産物の販路開拓などに熱心に取り組まれているのは非常に心強い。

今後は、石巻市単独ではなく、三陸沿岸地域との広域連携の下に、観光振興や商品の海外展開などにもつなげていきたいと考えています。

民間の取り組み 地元商品の販売と 販路開拓に注力

一般社団法人石巻元気復興センター代表理事
松本俊彦 まつもとしひこ



石巻市では全企業の7割弱が津波被害を受けました。中には、社屋が水没し、営業停止に追い込まれた企業も少なくありません。そうした被災企業が集まった、共に立ち上がる方法を模索しようとして生まれたのが、「石巻元気復興センター」です。当初は情報交換が活動の中心でしたが、次第に地域の主要産業でもある水産加工業の復興を目指して、商品開発や販路開拓に努めてきました。

私たちがモットーとしているのは、会員企業の共存共栄です。詰め合わせ商品を開発する際にも、各社が自分たちの商品を持ち寄ってコラボする。元来、ライバル同士の関係でしたが、同じ境遇を経て、連携への意識が強まっています。全国のイベントなどにもみんなで出かけて、商品の露店販売や石巻のPRも行うなど、情報発信にも力を入れています。

また、インバウンド戦略の一環として、イスラム教徒をターゲットにした「ハラル食」の開発も推進するなど、新しいチャレンジも始まっています。ぜひ、石巻産のおいしい海の幸をご堪能ください。



石巻元気復興センターの皆さん